

# 流域下水道並柳地区接続河川横断(大沢川)実施設計業務委託仕様書

## 〔1〕一般仕様書

### 第1章 総則

#### 1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

#### 1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、魚沼市委託契約条項（令和4年魚沼市告示第159号。）及び本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

#### 1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

#### 1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

#### 1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

#### 1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

#### 1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

#### 1.8 許可申請

受注者は、工事に必要な許可申請（占有許可等）に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。

#### 1.9 提出書類

（1）受注者は、業務の着手及び完了に当って、魚沼市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表  
（ホ）完了届 （ヘ）納品書 （ト）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

（2）受注者は、契約締結後14日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。

業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

（イ）業務概要 （ロ）実施方針 （ハ）業務工程 （ニ）業務組織計画 （ホ）打合せ計画  
（ヘ）成果物の品質を確保するための計画 （ト）成果物の内容、部数 （チ）使用する主な図書及び基準  
（リ）連絡体制（緊急時含む） （ヌ）使用する主な機器 （ル）その他

#### 1.10 管理技術者及び技術者

- （1）受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- （2）管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））の資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。
- （3）受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。なお、管理技術者と照査技術者は兼務をすることはできない。

#### 1.11 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

#### 1.12 成果品の審査及び納品

（1）受注者は、成果品完成後に魚沼市の審査を受けなければならない。

- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、魚沼市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

#### 1.13 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

#### 1.14 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

#### 1.15 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、魚沼市、受注者協議の上、これを定める。

## 第2章 設計一般

### 2.1 打合せ

- (1) 業務の実施に当って、受注者は魚沼市と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受注者と魚沼市は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

### 2.2 設計基準等

設計に当っては、魚沼市の指示する図書及び本仕様書第5章参考図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事項について魚沼市と協議の上、定めるものとする。

### 2.3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、魚沼市との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

### 2.4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

### 2.5 事業計画図書の確認

受注者は、設計対象区域にかかると事業計画図書の確認をしなければならない。

### 2.6 参考資料の貸与

魚沼市は、業務に必要な下水道事業計画図書、測量、土質調査資料、既設管資料、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続によって貸与する。

### 2.7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

## 第3章 照査

### 3.1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

### 3.2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

### 3.3 照査事項

受注者は設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容について

- (2) 比較検討の方法及びその内容について
- (3) 設計計画（設計方針及び設計手法）の妥当性について
- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書、耐震設計計算書等をいう。）について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

## 第4章 提出図書

提出図書は次の通りとする。

- (1) 設計報告書 2部
- (2) 詳細設計図 2部
- (3) 数量計算書 2部
- (4) 打合せ議事録 1式
- (5) 電子成果品 2部

## 第5章 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 魚沼市の下水道構造標準図
- (2) 魚沼市の下水道設計基準
- (3) 魚沼市の道路埋設標準定規
- (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会）
- (8) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (9) 下水道施設耐震計算例―管路施設編（日本下水道協会）
- (10) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会）
- (11) 管きょ更正工法における設計・施工管理ガイドライン（日本下水道協会）
- (12) 水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会）
- (13) 水理公式集（土木学会）
- (14) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (15) トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説（土木学会）
- (16) トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会）
- (17) トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会）
- (18) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (19) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会）
- (20) 道路土工―仮設構造物工指針（日本道路協会）
- (21) 道路土工―擁壁工指針（日本道路協会）
- (22) 道路土工―カルバート工指針（日本道路協会）
- (23) 共同溝設計指針（日本道路協会）
- (24) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (25) 水門鉄管技術基準（電力土木技術協会）
- (26) 改訂新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
- (27) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）

## 〔2〕特記仕様書

### 1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「一般仕様書第1章1.1、及び1.2に定める特記仕様書」とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書による。

### 2. 業務の目的

本市では、令和3年度に策定した下水道事業計画において農業集落排水(並柳地区)を魚野川流域下水道(堀之内処理区)関連魚沼市公共下水道に統合する計画としている。本業務は、並柳地区の統合にあたり必要となる接続管(河川横断管)の詳細設計の実施を目的とする。

### 3. 業務の対象

詳細設計 水管橋(単独橋方式) L=11m(N=1箇所)

### 4. 作業項目

#### (1)設計計画

受注者は、仕様書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。

#### (2)現地調査

受注者は、架橋地点の現地踏査を行い、設計範囲及び貸与資料と現地との整合性を目視により確認するものとする。また、地形、地質等の自然状況、沿道・交差・用地条件等の周辺状況を把握し、併せて工事用道路・施工ヤード等の施工性の判断に必要な基礎的な現地状況を把握するものとする。

#### (3)設計計算

受注者は、使用材料、地盤定数、支承条件、構造細目、付属物の形式など詳細設計に当たり必要な設計の細部条件について技術的検討を加えたうえ、これを該当設計用に整理するとともに適用基準との整合を図り確認を行うものとする。また、現地への搬入条件及び架設条件等を考慮し、下記に示す事項について詳細設計を行うものとする。

受注者は、「下水道施設の耐震対策指針と解説」に基づき、耐震設計を行うものとする。

ア 上部工については、橋体、支承、伸縮装置、歩廊等

イ 下部工については、フーチング、躯体等

#### (4)施工計画

施工方法、資機材の搬入等に関する計画を立案する。

#### (5)設計図

受注者は、位置図、一般図、線形図、構造一般図、構造詳細図、支承、歩廊等の実施設計図を作成するものとする。

#### (6)数量計算

決定した構造物の詳細形状に対して数量を算出する。

#### (7)報告書作成

受注者は、設計業務の成果として設計計画から数量計算を報告書にて取りまとめる。

#### (8)その他の事項

- ・設計協議は、初回、中間2回、最終の計4回とする。
- ・河川管理者との協議(1回)を実施し、河川横断方法を確定する。
- ・河川管理者との協議に要する資料を作成する。
- ・令和4年度流域下水道並柳地区接続実施設計に本業務を反映させる。

### 5. 貸与図書

- ・下委補 R4-2 令和4年度流域下水道並柳地区接続実施設計業務委託 報告書(令和6年2月)